

特別企画：老人福祉事業者の「休廃業・解散」動向調査

老人福祉事業者の休廃業・解散、3年で3倍に急増 ～ 都道府県別では「北海道」が最多 ～

はじめに

高齢化社会を背景に、老人福祉関連サービスは今後も需要の拡大が見込まれるが、2013年、2014年は小規模事業者を中心に老人福祉事業者（※）の倒産件数が過去最高水準となった。そうしたなか、これら事業者の休廃業・解散はどのような動向をみせているのだろうか。帝国データバンクでは、2005年から2014年までの10年間に休廃業・解散となった老人福祉事業者を抽出し、分析した。

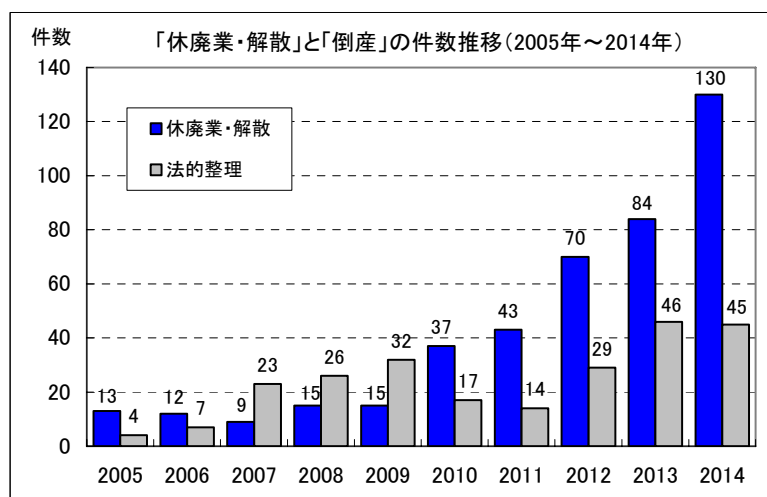
※在宅介護サービス、移動入浴サービス、デイサービスセンター、各種老人ホーム等の運営を行っていた事業者（または同事業を目的に設立された会社）

休廃業・解散について

①「休廃業」＝企業活動を停止している状態（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。調査時点では当該企業の活動停止を確認しているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない ②「解散」＝企業が解散した状態（主に、商業登記等で解散を確認） ③ ①、②以外で、活動停止を確認したうち、倒産（任意整理、法的整理）に分類されないケース

調査結果(要旨)

- 2005年～2014年の10年間に発生した老人福祉事業者の休廃業・解散は428件。2014年は130件となり、2005年以降で最多。近時の3年間で3倍に増加した
- 法人格別では、「株式会社」が169件（構成比39.5%）で最多となり、「特定非営利活動法人（NPO法人）」（114件、同26.6%）、「有限会社」（77件、同18.0%）と続いた
- 所在地別では、「北海道」が45件で最多となり、「東京都」（21件）、「岡山県」（17件）が続いた



	休廃業 解散	倒産
2005年	13	4
2006年	12	7
2007年	9	23
2008年	15	26
2009年	15	32
2010年	37	17
2011年	43	14
2012年	70	29
2013年	84	46
2014年	130	45
合計	428	243

1. 2014年は2005年以降最多の130件、3年間で3倍に急増

2005年から2014年までの10年間で休廃業・解散となった老人福祉事業者は全国で428件。年別にみると、2011年（43件）以降に急増し、2014年は2005年以降最多となる130件を記録。2011年以降の3年間で3倍に増えた。

老人福祉関連事業を手がける企業や団体は、2000年4月の介護保険法施行をきっかけに増加し、2001年に2万782だった訪問介護・通所介護施設・事業所数は2006年には4万357にまで増加（厚生労働省データ）し、競争は激化。そうしたなか、2006年4月に改正介護保険法が施行され、介護報酬の引き下げ、介護保険給付対象の除外項目増加など、経営環境が悪化する業者が増加。さらに近年は、労働環境・賃金問題などから人手不足に陥る事業者や施設の増加も加わり、休廃業・解散および倒産件数が急増しているとみられる。

2. 法人格別動向 ～「株式会社」が4割を占め最多～

2005年～2014年に休廃業・解散となった428件の内訳をみると、「株式会社」が169件（構成比39.5%）で最も多く、以下、「特定非営利活動法人（NPO法人）」（114件、同26.6%）、「有限会社」（77件、同18.0%）、「合同会社」（31件、同7.2%）と続き、2014年（130件）においても、「株式会社」（52件、構成比40.0%）、「特定非営利活動法人（NPO法人）」（37件、同28.5%）、「有限会社」（21件、同16.2%）、「合同会社」（10件、同7.7%）の順となった。

2005年～2014年(428件)の内訳

法人格	件数	構成比
株式会社	169	39.5%
特定非営利活動法人	114	26.6%
有限会社	77	18.0%
合同会社	31	7.2%
社会福祉法人	11	2.6%
財団法人	9	2.1%
社団法人・一般社団法人	8	1.9%
医療法人・医療法人社団	4	0.9%
合資会社	3	0.7%
その他	2	0.5%
合計	428	100.0%

2014年(130件)の内訳

法人格	件数	構成比
株式会社	52	40.0%
特定非営利活動法人	37	28.5%
有限会社	21	16.2%
合同会社	10	7.7%
社団法人・一般社団法人	5	3.8%
医療法人・医療法人社団	3	2.3%
合資会社	2	1.5%
合計	130	100.0%

【特定非営利活動法人（制度）について】

98年12月に施行された「特定非営利活動推進法」に基づき特定非営利活動を行う団体に法人格を付与することなどで市民の自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を目的にはじまった。特定非営利活動には「保険、医療又は福祉の増進を図る活動」「社会教育の推進を図る活動」「まちづくりの推進を図る活動」など20項目が定められており、所轄庁は3年以上にわたって事業報告書等の提出が行われなときは、設立の認証を取り消すことができる。設立初期の法人には財政基盤が弱い法人が多い。

3. 所在地別動向 ～「北海道」が他を大きく引き離してトップ～

428件の内訳をみると、「北海道」が45件で最多となった。以下、「東京都」(21件)、「岡山県」(17件)、「埼玉県」(16件)、「福岡県」(15件)と続き、18都道府県で10件を上回った(表参照)ほか、2014年(130件)においても、「北海道」(16件)が最多となった。

北海道においては、医療機関が札幌地区に一極集中する一方、他地域では人口減少に伴う病院、医師の不足で身売りや再編が相次いでおり、老人福祉事業者においても同様の現象が起きていると考えられる。

428件(2005年～2014年)の上位内訳

都道府県	件数	都道府県	件数
北海道	45	山口県	13
東京都	21	千葉県	12
岡山県	17	静岡県	12
埼玉県	16	沖縄県	12
福岡県	15	栃木県	11
宮城県	14	神奈川県	11
兵庫県	14	奈良県	11
香川県	14	広島県	11
三重県	13	愛媛県	10

130件(2014年)の上位内訳

都道府県	件数
北海道	16
三重県	7
群馬県	6
東京都	6
福岡県	5
沖縄県	5

まとめ

今回判明した428件の休廃業・解散前の年収高を調べたところ(未詳の99社除く)、261件が年収高1億円未満であることから分かるように、大半が初期投資のかからない在宅介護サービスを行っていた企業(または、行う予定で設立されたものの稼動に至らなかった事業者)で構成されているとみられる。

今後、高齢化社会はさらに深刻化し、老人福祉関連サービスの需要は拡大することが予想される一方、利用者側の安心・安全面に重点を置いた大手事業者志向が高まりや新年度の9年ぶりとなる介護報酬引き下げなどを背景に、小規模事業者を中心とした休廃業・解散件数は、今後も高水準で推移することが予想される。

年収高分布

年収高	件数
10億円超	9
5億～10億円未満	10
1億～5億円未満	49
1億円未満	261

未詳の99件を除く

【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 東京支社情報部 担当：阿部

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。